

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

櫻護謨株式会社 上場会社名

上場取引所 東証二部

コード番号 5189

URL

http://www.sakura-rubber.co.jp/

代 表 者 取締役社長 問合せ先責任者 常務取締役 総務・資材担当兼総務部長 中村 浩士

中野 伍朗

TEL(03)3466-2171

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経堂成績

(1)連結経営成績							(%表示は対前期	月増減率)
	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7, 556	△3.4	512	△11.8	444	△14.1	261	34.5
19年3月期	7, 823	0.3	581	17.7	517	28.4	194	△15.4

	1株当た 当期純利		潜在株式調整 1株当たり当期純		自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率		売 上 高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%
20年3月期	25	95	_	_	10. 1	4. 5		6. 8	
19年3月期	19	20	_	_	7. 6	5. 0		7. 4	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状能

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	9, 956	2, 647	26. 6	263	46
19年3月期	10, 022	2, 536	25. 3	250	86

(参考) 自己資本 2,536 百万円 20年3月期 2,647 百万円 19年3月期

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

VOLUME 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
	営業活動による	投資活動による	現金及び現金同等物		
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年3月期	265	△150	23	781	
19年3月期	308	107	△505	643	

2 配当の状況

2. BU = 07 1/1/1/1									
		-	1株当たり	/配当金	:		配当金総額	配当性向	純資産配当率
(基準日)	中間期:	末	期	末	年	間	(年間)	(連結)	(連結)
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	_	_	5	00	5	00	50	26. 0	2. 1
20年3月期	_	_	5	00	5	00	50	19. 3	2. 0
21年3月期(予想)	_	_	5	00	5	00		30. 5	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

			(70女小は、遮冽は外間物、	お4日十 物 生 和 未 日 物 同 は か	的午时日十岁年晚午/	
	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭	
第2四半期連結累計期間	3, 379 △10.9	146 △50.5	90 △65.3	47 △69.5	4 68	
通 期	7, 655 1.3	400 △21.9	300 △41.4	165 △36.8	16 42	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則·手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
 - (注)詳細は、13ページ以降「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」記載の(会計方針の変更)を ご覧下さい。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 10,120,000 株 19年3月期 10,120,000 株
 - ② 期末自己株式数 20年3月期 70,147 株 19年3月期 7,179 株
 - (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益		
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %		
20年3月期	7, 22 6 △3.1	469 △11.2	402 ∆14.8	235 32.5		
19年3月期	7, 459 0.1	528 19.3	472 31.2	177 △14.1		

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円	銭	円	銭		
20年3月期	23	42	_	_		
19年3月期	17	59	_	_		

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	9, 560	2, 399	25. 1	238	78
19年3月期	9, 570	2, 308	24. 1	228	31

(参考) 自己資本 20年3月期 2,399 百万円 19年3月期 2,308 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業	利益	経常利	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	% 百万日	9 %	百万円	%	百万円	%	円	銭	
第2四半期累計期間	3, 214 Δ1 ⁻¹	.4 126	S △54.5	70	△71.0	37	△74.5	3	68	
通 期	7, 325	.4 360	O △23.2	260	△35.3	145	△38.3	14	43	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用状況の改善が進み、景気は緩やかな回復基調を維持しておりましたが、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安により急激な円高、原油価格と原材料価格の高騰に拍車がかかり景気の先行き不透明感が強まってまいりました。

ゴム業界におきましては、ゴム生産の年間生産量は新ゴムベースで166万トン(前年比1.2%増)と前年度を上回りました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・ 開発、生産性の向上、新製品の開発、金融収支改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は75億5千6百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

利益面においては、ゴム材及び金属素材の高騰や法人税法改正に伴う減価償却費の増加により、営業利益は5億1千2百万円(前年同期比11.8%減)、経常利益は4億4千4百万円(前年同期比14.1%減)、当期純利益については前連結会計年度に計上した過年度分の役員退職慰労引当金繰入額がなくなり2億6千1百万円(前年同期比34.5%増)となりました。

これを事業の種類別セグメントでみますと、次のとおりであります。

製造事業

消防・防災部門では、地震・テロ等に対する防災意識が高まる中で、自治体予算の縮小と競争の激化などの影響があったものの特殊防災車輌の納入とテロ災害用生物分析装置等の販売増加により微増ながら前年実績を上回りました。一方、航空・宇宙部門では民間航空機用部品の拡販に努めましたがCX・PX機関連の販売が減少した結果、売上高は70億5千9百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

営業利益は、原材料の値上げ、法人税法改正による減価償却費の増加により5億4千8百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

• 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、個人消費の回復の下支え等により4億9千7百万円の微減(前年同期比1.7%減)となりました。法人税法改正に伴う減価償却費の負担増により営業利益は1億9千4百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、サブプライムローン問題の長期化等による影響から、原油価格、原材料価格の更なる高騰など先行き不透明感が強く予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のなかで当社グループといたしましては、新事業の展開、新製品の開発と徹底したコストダウンの積極的な展開を行うとともに、消防・防災部門においては、お客様のニーズを的確にとらえ喜ばれる防災資機材等の提案・開発を進め、更なる需要開拓に努めます。航空・宇宙部門では、CX・PX機関連販売の減少が予想されるため民間機用部品の受注拡大及び民需品への展開を重点的に行います。他に、工業用品・その他部門の拡販、原価低減活動の推進、有利子負債の削減を行い、さらなる企業努力をもって経営全般の効率化を図り、より強固な経営基盤の確立に向けて当社グループの総力を傾注する所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は76億5千5百万円、連結営業利益4億円、連結経 常利益3億円、連結当期純利益1億6千5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1億3千8百万円の増加となり、7億8千1百万円(前期末比21.5%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4億4千8百万円、減価償却費1億7千9百万円、売上債権の減少6億1千4百万円、棚卸資産の減少6千6百万円などの資金の増加に対し、前渡金の支払4億1千万円、裏書手形の減少1億2千9百万円、仕入債務の減少9千4百万円、利息の支払9千4百万円、法人税等の支払3億8百万円等により2億6千5百万円の資金の増加(前年同期比14.0%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の購入による支出1億4千3百万円等により1億5千万円の資金の減少(前年同期は1億7百万円の資金の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の増減額9千9百万円の増加と自己株の取得2千4百万円、配当金の支払5千万円により2千3百万円の資金の増加(前年同期は5億5百万円の資金の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	19.8%	21.9%	24.0%	25.3%	26.6%
時価ベースの自己資本比率	22.4%	24.8%	32.3%	44.5%	20.3%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	1, 031. 9%	1, 023. 9%	_	1, 425. 3%	1, 694. 3%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	6. 3倍	5. 9倍	_	3. 6倍	2.8倍

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 - 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 - 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 - 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策と考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

一方、設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを考慮した利益配分に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを予定しております。この結果、当期の配当性向は19.3%(連結ベース)となりました。

次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「堅実経営」を経営理念とし、顧客第一の精神に徹し「顧客満足度の高い品質の提供」と「顧客に満足される製品作り」を実践するとともに、新製品の開発、生産性の向上、経営の効率化などにより、企業の一層の発展を目指しながら、株主および取引先の信頼と期待にお応えし、事業活動全般を通じて広く社会への貢献を果たすことを経営の基本方針として企業運営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

平成18年3月期決算短信(平成18年5月29日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため 開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.sakura-rubber.co.jp/investment

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、消防・防災、航空・宇宙、工業用品分野を中心とする製造事業ならびに不動産賃貸事業を展開し、安定した業績の確保を目指しております。

特に消防・防災部門において、消防ホースなどの製品は、自治体予算の削減や新規参入企業との価格競争の激化に起因する売上高の減少傾向に歯止めをかけるべく、新製品の開発と徹底したコストダウンによる収益力の向上を目指します。また、大規模地震、洪水などの自然災害、テロ、工場火災等の特殊災害に向けた優れた高度救助資機材などの提供、新商品の提案・開発を強化いたします。

一方、航空・宇宙部門においては、民間機市場の拡大を睨み、品質の向上、開発のスピードアップを図り受注拡大に努めて参ります。

工業用品・その他部門においては市場のニーズを見極め、当社の技術力を活かした付加価値の高い製品 開発と受注活動を進めて参ります。

受注拡大に向けて、徹底した原価低減活動を推進し、ロスの排除と人材育成を行うとともに有利子負債を削減し競争力の強化、財務体質の改善を目指します。

内部統制におきましては、コーポレートガバナンスの充実、コンプライアンスの強化、内部統制システムの確立と効率的な運用を目指します。

これらにより経営の合理化・効率化を推進し、より高い付加価値を求め企業の発展と社会への貢献に努力いたします。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年3月31日			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号		千円)	構成比 (%)		千円)	構成比 (%)	金額(千円)
資産の部									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※ 2		782, 470			920, 878			138, 408
2 受取手形及び売掛金	※ 3, 4		3, 019, 672			2, 534, 553			△485 , 118
3 たな卸資産			1, 666, 783			1, 599, 919			△66, 864
4 前渡金			_			423, 352			423, 352
5 前払費用			25, 806			_			△25, 806
6 未収入金	※ 3		257, 410			262, 630			5, 220
7 繰延税金資産			125, 076			117, 471			△7, 605
8 その他			16, 709			31, 776			15, 066
貸倒引当金			△ 6,860			△ 10,559			△3, 699
流動資産合計			5, 887, 069	58. 7		5, 880, 023	59. 1		△7, 045
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物		5, 975, 812			6, 009, 678				
減価償却累計額		3, 922, 942	2, 052, 869		4, 024, 004	1, 985, 673			△67, 196
(2) 構築物		298, 851			301, 222				
減価償却累計額		274, 228	24, 622		278, 567	22, 655			△1,967
(3) 機械及び装置		2, 365, 879			2, 376, 495				
減価償却累計額		2, 066, 993	298, 885		2, 128, 212	248, 282			△50, 603
(4) 車両運搬具		24, 481			24, 481				
減価償却累計額		22, 228	2, 253		22, 809	1,671			△581
(5) 工具、器具及び備品		294, 361			297, 785				
減価償却累計額		257, 136	37, 225		265, 500	32, 284			△4, 940
(6) 土地			1, 205, 269	•		1, 301, 027			95, 758
有形固定資産合計	※ 2		3, 621, 125	36. 1		3, 591, 595	36. 1		$\triangle 29,530$
2 無形固定資産									
(1) 借地権			30, 066			24, 666			△5, 400
(2) その他			5, 770			5, 770			
無形固定資産合計			35, 836	0. 4		30, 436	0. 3		△5, 400
3 投資その他の資産	W 0		041 704			154.000			A 00 055
(1) 投資有価証券(2) 固定化営業債権	 % 2		241, 724			154, 869			△86, 855
(3) 破産更生債権等			204, 748			204, 748			4 007
(4) 保険積立金			25, 900			30, 888			4, 987 2, 532
(5) 繰延税金資産			149, 157 56, 561			151, 690 98, 986			42, 424
(6) その他	 * 1		31, 368			36, 803			5, 435
貸倒引当金	× 1		△ 230, 649			$\triangle 223, 530$			5, 455 7, 119
投資その他の資産合計			478, 813	4.8		454, 457	4.5		△24, 356
固定資産合計			4, 135, 775	41. 3		4, 076, 489	40.9		△59, 286
資産合計			10, 022, 845	100.0		9, 956, 512	100.0		△66, 332

		前連結会計年度 (平成19年3月31日		当連結会計年度 (平成20年3月31日		比較増減
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※ 4	1, 039, 111		944, 450		△94, 661
2 短期借入金	※ 2	873, 000		1, 210, 000		337,000
3 1年内返済予定の長期 借入金	※ 2	1, 486, 087		1, 317, 278		△168, 809
4 1年内償還予定の社債		-		400, 000		400,000
5 未払金		13, 070		_		△13,070
6 未払法人税等		180, 141		47, 066		△133, 075
7 未払消費税等		28, 650		32, 105		3, 454
8 未払費用		227, 177		200, 119		△27, 058
9 預り金		251, 333		233, 240		△18, 093
10 賞与引当金		228, 213		221, 747		△6, 466
11 役員賞与引当金		43,000		43,000		
12 設備関係支払手形	※ 4	7, 959		_		△7, 959
13 その他		16, 368		43, 637		27, 269
流動負債合計		4, 394, 112	43. 8	4, 692, 645	47. 1	298, 532
Ⅱ 固定負債						
1 社債		400,000		_		△400,000
2 長期借入金	※ 2	1, 642, 258		1, 572, 567		△69, 691
3 長期預り敷金保証金		281, 312		279, 507		△1,805
4 繰延税金負債		3, 234		_		△3, 234
5 退職給付引当金		585, 862		510, 097		△75, 765
6 役員退職慰労引当金		158, 381		189, 951		31, 569
7 その他		20, 802		64, 054		43, 251
固定負債合計		3, 091, 851	30. 9	2, 616, 176	26. 3	△475, 674
負債合計		7, 485, 963	74. 7	7, 308, 821	73. 4	△177, 142
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金		506, 000		506, 000		_
2 資本剰余金		285, 430		285, 430		_
3 利益剰余金		1, 680, 405		1, 891, 033		210, 628
4 自己株式		△ 2,022		△26, 417		△24, 395
株主資本合計		2, 469, 813	24. 6	2, 656, 046	26. 7	186, 232
Ⅱ 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		79, 549		30, 077		△49, 472
2 繰延ヘッジ損益		△ 12, 481		△38, 432		△25, 950
評価・換算差額等合計		67, 067	0.7	△8, 355	△0.1	△75, 422
純資産合計		2, 536, 881	25. 3	2, 647, 691	26. 6	110, 809
負債純資産合計		10, 022, 845	100.0	9, 956, 512	100.0	△66, 332

(2) 連結損益計算書

		(自 平	連結会計年度 ^Z 成18年4月 ^Z 成19年3月3	1 日	(自 平	連結会計年度 ^Z 成19年4月 ^Z 成20年3月3	1 日	比較	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			7, 823, 318	100. 0		7, 556, 880	100.0		△266, 437
Ⅱ 売上原価	※ 1		5, 555, 959	71. 0		5, 370, 411	71. 1		△185, 548
売上総利益			2, 267, 359	29. 0		2, 186, 469	28. 9		△80, 889
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※ 1		1, 685, 931	21.6		1, 673, 709	22. 1		△12, 221
営業利益			581, 427	7. 4		512, 760	6.8		△68, 667
IV 営業外収益									
1 受取利息		584			1, 626				
2 受取配当金		5, 429			3, 347				
3 受取地代家賃		_			7, 138				
4 保険代理店手数料収入		8, 231			_				
5 受取手数料		_			7, 164				
6 雑収入	※ 2	27, 705	41, 951	0. 5	19, 894	39, 171	0.5		△2, 780
V 営業外費用									
1 支払利息		82, 186			91, 109				
2 社債利息		2,870			2, 875				
3 雑支出	※ 3	20, 685	105, 742	1. 3	13, 205	107, 190	1.4		1, 448
経常利益			517, 636	6. 6		444, 740	5. 9		△72, 896
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		85, 538	85, 538	1. 1	4, 101	4, 101	0.0		△81, 436
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※ 4	12, 125			321				
2 役員退職慰労引当金 繰入額		141, 956	154, 082	2.0	_	321	0.0		△153, 760
税金等調整前当期純利益			449, 093	5. 7		448, 520	5. 9		△572
法人税、住民税 及び事業税		271, 165			175, 099				
法人税等調整額		△ 16, 205	254, 959	3. 2	12, 228	187, 327	2. 4		△67, 631
当期純利益			194, 133	2. 5		261, 192	3. 5		67, 058

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	506, 000	285, 430	1, 571, 840	△ 1,663	2, 361, 606
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 50, 567		△ 50, 567
役員賞与の支給(注)			△ 35,000		△ 35,000
当期純利益			194, 133		194, 133
自己株式の取得				△ 358	△ 358
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	_	_	108, 565	△ 358	108, 206
平成19年3月31日残高(千円)	506, 000	285, 430	1, 680, 405	△ 2,022	2, 469, 813

	i	:		
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	178, 519	ĺ	178, 519	2, 540, 125
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 50, 567
役員賞与の支給(注)				△ 35,000
当期純利益				194, 133
自己株式の取得				△ 358
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 98, 969	△ 12, 481	△ 111, 451	△ 111, 451
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 98, 969	△ 12,481	△ 111, 451	△ 3, 244
平成19年3月31日残高(千円)	79, 549	△ 12, 481	67, 067	2, 536, 881

⁽注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	506, 000	285, 430	1, 680, 405	△ 2,022	2, 469, 813
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△50, 564		△50, 564
当期純利益			261, 192		261, 192
自己株式の取得				△24, 395	△24, 395
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	_	_	210, 628	△24, 395	186, 232
平成20年3月31日残高(千円)	506, 000	285, 430	1, 891, 033	△26, 417	2, 656, 046

	i	評価・換算差額等				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	純資産合計		
平成19年3月31日残高(千円)	79, 549	△ 12, 481	67, 067	2, 536, 881		
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				△50, 564		
当期純利益				261, 192		
自己株式の取得				△24, 395		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△49, 472	△25, 950	△75, 422	△75, 422		
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△49, 472	△25, 950	△75, 422	110, 809		
平成20年3月31日残高(千円)	30, 077	△38, 432	△8, 355	2, 647, 691		

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		449, 093	448, 520	△572
2 減価償却費		154, 209	179, 503	25, 293
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		80, 825	△3, 420	△84, 245
4 賞与引当金の増減額(減少:△)		9, 273	△6, 466	△15, 739
5 役員賞与引当金の増加額(減少:△)		43, 000	_	△43, 000
6 退職給付引当金の減少額(減少:△)		△84, 350	△75, 765	8, 585
7 役員退職慰労引当金の増加額 (減少:△)		158, 381	31, 569	△126, 811
8 受取利息及び受取配当金		△6, 014	△5, 116	898
9 支払利息		85, 056	93, 985	8, 928
10 投資有価証券売却益		△85, 538	△4, 101	81, 436
11 有形固定資産除却損		12, 125	336	△11, 788
12 売上債権の減少額(増加:△)		134, 317	614, 693	480, 376
13 たな卸資産の増減額(増加:△)		△76, 097	66, 864	142, 962
14 前渡金の増加額(増加:△)		_	△410, 044	△410 , 044
15 未収入金の増減額(増加:△)		45, 841	△5, 220	△51, 062
16 仕入債務の減少額(減少:△)		△189, 311	△94, 661	94, 650
17 割引手形の減少額(減少:△)		△74 , 430	_	74, 430
18 裏書譲渡手形の減少額(減少:△)		△9, 194	△129, 574	△120, 380
19 未払消費税等の増減額(減少:△)		△24, 591	3, 454	28, 046
20 預り金の減少額(減少:△)		△20, 363	△18, 093	2, 270
21 役員賞与の支払額		△35, 000	_	35, 000
22 その他		65, 975	△23, 319	△89, 295
小計		633, 204	663, 144	29, 939
23 利息及び配当金の受取額		6, 014	5, 116	△898
24 利息の支払額		△86, 415	△94, 547	△8, 132
25 法人税等の支払額		△244, 009	△308, 131	△64, 122
営業活動によるキャッシュ・フロー		308, 794	265, 581	△43, 213

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△94, 875	△143, 493	△48, 618
2 投資有価証券の売却・償還による収入		217, 033	9, 217	$\triangle 207,815$
3 投資有価証券の取得による支出		△752	△714	38
4 貸付による支出		△2, 500	△15,000	△12, 500
5 貸付金の回収による収入		1,035	2, 951	1,916
6 その他の投資活動による収入		10, 583	8, 224	$\triangle 2,358$
7 その他の投資活動による支出		△22, 611	△11,898	10, 713
投資活動によるキャッシュ・フロー		107, 912	△150, 713	△258, 625
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△740, 337	337, 000	1, 077, 337
2 長期借入れによる収入		1,600,000	1, 380, 000	△220, 000
3 長期借入金の返済による支出		$\triangle 1, 314, 310$	$\triangle 1,618,500$	△304, 190
4 自己株式の取得による支出		△358	△24, 395	△24, 037
5 配当金の支払額		△50, 567	△50, 564	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△505, 573	23, 540	529, 113
IV 現金及び現金同等物の増減額		△88, 865	138, 408	227, 274
V 現金及び現金同等物の期首残高		732, 136	643, 270	△88, 865
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	643, 270	781,678	138, 408

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

		光 本体入計 左座	ルキケクシアを
	項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日
	78.0	至 平成19年3月31日)	至 平成20年3月31日)
1	連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3 社	(1) 連結子会社 3 社
	ZAM FEET DO JOS	桜ホース株式会社	桜ホース株式会社
		株式会社二十一世紀	株式会社二十一世紀
		株式会社サクラフローシステムズ	株式会社サクラフローシステムズ
		(2) 非連結子会社 1 社	(2) 非連結子会社 1 社
		さくら技術開発株式会社	さくら技術開発株式会社
		連結の範囲から除いた理由	連結の範囲から除いた理由
		非連結子会社は、小規模会社であ	同左
		り、合計の総資産、売上高、当期	1. 4
		純損益及び利益剰余金(持分に見合	
		う額)等は、いずれも連結財務諸表	
		に重要な影響を及ぼしていないた	
		めであります。	
2	持分法の適用に関する事	(1) 持分法を適用しない非連結子会社	(1) 持分法を適用しない非連結子会社
	項	さくら技術開発株式会社	さくら技術開発株式会社
		持分法を適用しない理由	持分法を適用しない理由
		持分法非適用会社は、それぞれ当	同左
		期純損益及び利益剰余金等に及ぼ	
		す影響が軽微であり、かつ全体と	
		しても重要性がないため、持分法	
		の適用から除外しております。	
		なお、関連会社はありません。	
3	連結子会社の事業年度等	連結子会社の決算日は、連結決算日と	同左
	に関する事項	一致しております。	
4	会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法
		①たな卸資産の評価基準及び評価方	①たな卸資産の評価基準及び評価方
		とおります。	
		a 岡師、襄師、十穀師、任撰師 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	同左
		b原材料、貯蔵品(材料費扱いの	
		1	
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		c 貯蔵品(上記以外のもの)	
		…最終仕入原価法	
		②デリバティブの評価基準及び評価	②デリバティブの評価基準及び評価
		方法	方法
		デリバティブ…時価法	同左
		③有価証券の評価基準及び評価方法	③有価証券の評価基準及び評価方法
		その他有価証券	同左
		時価のあるもの…決算期末日の市	
		場価格等に基づ	
		く時価法(評価	
		差額は全部純資	
		産直入法により	
		処理し、売却原	
		価は移動平均法	
		により算定)	
		時価のないもの…移動平均法によ	
		る原価法	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
特		
		影響については、当該箇所に記載 しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日
以 日	日 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	日 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
	①貸倒引当金	①貸倒引当金
	売上債権・貸付金等の貸倒損失に	同左
	備えるため一般債権については貸	
	倒実績率法によっております。ま	
	た、貸倒懸念債権及び破産更生債	
	権は財務内容評価法によっており	
	ます。 ②賞与引当金	②賞与引当金
	賞与支給規定に基づき支給見込額	1.42
	の当期負担額を計上しておりま	
	す。	
	③役員賞与引当金	③役員賞与引当金
	役員に対して支給する賞与の支出	同左
	に充てるため、当連結会計年度末 における支給見込額に基づき計上	
	にわりる又稲兄込領に基づさ訂上 しております。	
	(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与	
	に関する会計基準」(企業会計基準	
	委員会 平成17年11月29日 企業	
	会計基準第4号)を適用しておりま	
	す。	
	これにより営業利益、経常利益	
	及び税金等調整前当期純利益が	
	43,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える	
	影響については、当該箇所に記載	
	しております。	
	④退職給付引当金	④退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるため、	同左
	当連結会計年度末における退職給	
	付債務及び年金資産の見込額に基	
	づき、当連結会計期間末において	
	発生していると認められる額を計 上しております。	
	なお、数理計算上の差異について	
	は、各連結会計年度の発生時の従	
	業員の平均残存勤務期間以内の一	
	定の年数(13年)による按分額を翌	
	連結会計年度より費用処理してお	
	ります。	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	す。	

	項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、借入金 ③ヘッジ方針 主として内部規定に基づき、為替	(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左
		田場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理	(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 ①消費税等の会計処理
		消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	同左
債の割	子会社の資産及び負 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっておりま す。	同左
	キャッシュ・フロー 書における資金の範	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日
至 平成19年3月31日)	至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)	
当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示	
に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12	
月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資	
産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会	
計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指	
針第8号)を適用しております。	
これによる損益に与える影響はありません。	
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は	
2,549,363千円であります。	
前連結会計年度において「資産の部」の「投資その他	
の資産」の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ	
損失」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評	
価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」とし	
て表示しております。なお、前連結会計年度の繰延ヘッ	
ジ損失について、当連結会計年度と同様の方法によった	
場合の金額は26,038千円であります。	
連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度にお	
ける連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により	
作成しております。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	至 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度において流動資産の「その他」に 含めて表示おりました「前渡金」(前連結会計年度 13,307千円)については、重要性を考慮し当連結会 計年度より区分掲記しております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました 「前払費用」(当連結会計年度27,559千円)につい
	ては、総資産の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において独立掲記しておりました
	「未払金」(当連結会計年度22,017千円)については、負債及び純資産の合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書)
	1 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」 に含めて表示しておりました「受取地代家賃」(前 連結会計年度7,012千円)については、当連結会計年 度において営業外収益総額の10/100以上であるため、 当連結会計年度より区分掲記しております。 2 前連結会計年度において、営業外収益のなかで独 立掲記しておりました「保険代理店手数料収入」に
	ついては、当連結会計年度より営業外収益に独立掲記された「受取手数料」に含めて表示しております。当連結会計年度における「保険代理店手数料収入」は7,164千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書)
	前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めておりました「前渡金の増減額」(前連結会計年度24,877千円)については、重要性を考慮し当連結会計年度より区分掲記しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

なお、裏書譲渡額のうち資金化していない

257,089千円は未収入金に含めております。

(連結貸借対照表関係)

(連結貸借対照表関	係)			
	会計年度 : 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
※1 非連結子会社に対する	るものは、次のとおりであり	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであり		
ます。		ます。		
投資その他の資産		投資その他の資産		
非連結子会社株式	5,100千円	非連結子会社株:	式 5,100千円	
※2 担保資産		※2 担保資産		
種類	金額(千円)	種類	金額(千円)	
定期預金	20,000	建物	1, 584, 648	
建物	1, 647, 627	構築物	6, 839	
構築物	8, 382	機械及び装置	73, 838	
機械及び装置	92, 126	土地	1, 205, 269	
土地	1, 205, 269	投資有価証券	92, 072	
投資有価証券	153, 964	計	2, 962, 667	
計	3, 127, 369			
上記に対応する債務		上記に対応する債務		
短期借入金	873,000千円	短期借入金	1,210,000千円	
長期借入金	3, 128, 345	長期借入金	2, 889, 845	
(うち1年以内返済長期借	(1,486,087)	(うち1年内返済予定の長	期借入金) (1,317,278)	
	4, 001, 345		4, 099, 845	
このうち工場財団抵当として	て担保に供している資産	このうち工場財団抵当として	て担保に供している資産	
大田原製作所		大田原製作所		
種類	金額(千円)	種類	金額(千円)	
建物	157, 000	建物	144, 411	
構築物	8, 382	構築物	6, 839	
機械及び装置	92, 126	機械及び装置	73, 838	
土地	40, 724	土地	40, 724	
計	298, 233	計	265, 813	
上記に対応する債務		上記に対応する債務		
短期借入金	540,000千円	短期借入金	800,000千円	
長期借入金	1, 924, 436	長期借入金	1, 915, 796	
(うち1年以内返済長期借	(942,807)	(うち1年内返済予定の長	期借入金) (777, 978)	
計	2, 464, 436	計	2, 715, 796	
※3 債権流動化による受耳	反手形裏書譲渡高	※3 債権流動化による受	取手形裏書譲渡高	
	580,311千円		450,736千円	
,				

なお、裏書譲渡額のうち資金化していない

244,740千円は未収入金に含めております。

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31	
※4 期末日満期手形の会計処理			
期末日満期手形の会計処理につい	ては、満期日に決		
済が行われたものとして処理しており	ります。		
なお、当連結会計年度末日が金融	幾関の休日であっ		
たため、次の連結会計年度末日満期	手形が、連結会計		
年度末残高から除かれております。			
受取手形	23,767千円		
支払手形	161,091千円		
設備関係支払手形	1,785千円		
受取手形裏書譲渡高	35,058千円		
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた		5 当社においては、運転資金の努	効率的な調達を行うた
め取引銀行4行と当座貸越契約を締約	詰しております。	め取引銀行6行と当座貸越契約を	と締結しております。
当連結会計年度末における当座貸	或契約に係る借入	当連結会計年度末における当座	E貸越契約に係る借入
金未実行残高等は次のとおりであります。		金未実行残高等は次のとおりであ	らります。
当座貸越極度額の総額	1,130,000千円	当座貸越極度額の総額	2,100,000千円
借入実行残高	510, 000	借入実行残高	960, 000
差引額	620, 000	差引額	1, 140, 000

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度			当連結会計年度	_
	(自 平成18年4月1日			(自 平成19年4月1 至 平成20年3月31	
200	至 平成19年3月31日)		3.0	<u> </u>	
※ 1	一般管理費及び当期製造費用に含	まれる研究開発	※ 1	一般管理費及び当期製造費用に	こ含まれる研究開発
	費は255,849千円であります。			費は251,273千円であります。	
※ 2	雑収入の主なる内訳		※ 2	雑収入の主なる内訳	
	屑壳却収入	2,608千円		保険返戻金	3,633千円
	その他	25, 096		屑売却収入	1, 903
	計	27, 705		その他	14, 357
				計	19, 894
※ 3	雑支出の主なる内訳		₩3	雑支出の主なる内訳	
	手形売却損	4,354千円		手形壳却損	4,787千円
	除却資産解体費用	3, 700		信託報酬	1, 379
	信託報酬	1,829		減価償却費	505
	その他	10,801		その他	6, 533
	- 計	20, 685		計	13, 205
※ 4	固定資産除却損の内訳		※ 4	固定資産除却損の内訳	
	建物	1,259千円		機械及び装置	123千円
	構築物	63		工具、器具及び備品	198
	機械及び装置	8, 275		計	321
	車輌及び運搬具	63			
	工具、器具、備品	2, 463			
	計	12, 125			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10, 120, 000	_	_	10, 120, 000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6, 403	776		7, 179

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。 単元未満株式の買取りによる増加 776株

3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	50, 567	5. 00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50, 564	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10, 120, 000	_	_	10, 120, 000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
普通株式(株)	7, 179	62, 968	_	70, 147	l

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 61,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,968株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	50, 564	5. 00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50, 249	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月 至 平成20年3月:	1 目
※1 現金及び現金同等物の期末残高	と連結貸借対照表		見金及び現金同等物の期末残	高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額		に推	園記されている科目の金額	
現金及び預金	782,470千円	琪	見金及び預金	920,878千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△139, 200千円		頁入期間が3ヵ月を超える E期預金	△139, 200千円
現金及び現金同等物	643,270千円	玥	見金及び現金同等物	781,678千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7, 316, 686	506, 632	7, 823, 318	_	7, 823, 318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	12, 840	12, 840	(12, 840)	_
1	7, 316, 686	519, 472	7, 836, 158	(12, 840)	7, 823, 318
営業費用	6, 724, 404	298, 077	7, 022, 481	219, 409	7, 241, 890
営業利益	592, 282	221, 395	813, 677	(232, 249)	581, 427
Ⅱ 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	6, 365, 777	2, 958, 711	9, 324, 488	698, 356	10, 022, 845
減価償却費	82, 636	66, 949	149, 585	4, 623	154, 209
資本的支出	90, 776	6, 762	97, 538	6, 147	103, 686

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2 各事業の主な製品
 - (1) 製造事業………消防機器、航空・宇宙機器、工業用品・その他
 - (2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸収入
 - 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当連結会計年度 232,249千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 698,356千円

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上 基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)及び⑤役員退職慰労引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、 前連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しており、また、役員退職 慰労引当金を計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「製造事業」における当連結会計年度の営業費用は58,543 千円増加し営業利益が同額減少しており、「不動産賃貸事業」における当連結会計年度の営業費用は881千円 増加し営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7, 059, 004	497, 876	7, 556, 880	_	7, 556, 880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		12, 840	12, 840	(12, 840)	_
計	7, 059, 004	510, 716	7, 569, 720	(12, 840)	7, 556, 880
営業費用	6, 510, 110	316, 194	6, 826, 305	217, 814	7, 044, 412
営業利益	548, 893	194, 521	743, 415	(230, 654)	512, 760
Ⅱ 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	6, 158, 915	2, 975, 875	9, 134, 791	821, 721	9, 956, 512
減価償却費	99, 216	74, 604	173, 821	5, 682	179, 503
資本的支出	17, 831	103, 941	121, 772	28, 536	150, 309

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2 各事業の主な製品
 - (1) 製造事業………消防機器、航空・宇宙機器、工業用品・その他
 - (2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸収入
 - 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(230,654千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
 - 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(821,721千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しており、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づき、取得価額の5%相当額である償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却費を計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「製造事業」における当連結会計年度の営業費用は24,804 千円増加し営業利益が同額減少し、「不動産賃貸事業」における当連結会計年度の営業費用は8,856千円増加 し営業利益が同額減少し、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が472千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、所在地別セグメント情報は、本国以外連結子会社だけでなく、重要な在外支店がないため記載を省略しました。

3 海外壳上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載 を省略しました。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 該当事項はございません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の の内訳	後生の主な原因別	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の の内訳	発生の主な原因別
	(繰延税金資産)			(繰延税金資産)	
	賞与引当金	91,285千円		賞与引当金	88,598千円
	役員賞与引当金	17, 200 "		退職給付引当金	204, 038 "
	退職給付引当金	234, 345 "		役員退職慰労引当金	75, 980 <i>"</i>
	役員退職慰労引当金	63, 352 <i>"</i>		貸倒引当金	81, 100 "
	貸倒引当金	82, 960 <i>"</i>		その他	81, 580 "
	その他	55, 043 "		繰延税金資産小計	531, 298 "
	繰延税金資産小計	544, 187 "		評価性引当額	△180, 619 "
	評価性引当額	△195, 663 "		繰延税金資産合計	350, 678 "
	繰延税金資産合計	348, 523 "		(繰延税金負債)	
	(繰延税金負債)			買換資産圧縮引当金	△113, 673 "
	買換資産圧縮引当金	△117,071 "		その他有価証券評価差額金	△20, 547 "
	その他有価証券評価差額金	△53, 046 "		繰延税金負債合計	△134, 220 "
	繰延税金負債合計	△170, 118 <i>"</i>		繰延税金資産の純額	216, 458 "
	繰延税金資産の純額	178, 404 "			
2	法定実効税率と税効果会計適用後の 率との差異の原因となった主な項目		2	法定実効税率と税効果会計適用後 率との差異の原因となった主な項	
	法定実効税率 (調整)	40.0%		法定実効税率と税効果会計適用 担率との間の差異が法定実効税率	
	交際費等永久に損金に算入されない 項目	4.4%		るため注記を省略しております。	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	∆1.5%			
	住民税均等割等	0.6%			
	評価性引当金の増減額	11.8%			
	その他	1.5%			
	税効果適用後の法人税等の負担率	56.8%			

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 成20年3月31	
その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	103, 132	235, 749	132, 617	79, 145	130, 515	51, 369
小計	103, 132	235, 749	132, 617	79, 145	130, 515	51, 369
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	295	260	△35	19, 879	18, 639	△1, 240
小計	295	260	△35	19, 879	18, 639	△1, 240
合計	103, 427	236, 009	132, 582	99, 025	149, 154	50, 128

⁽注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券(有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	
非上場株式	5, 714	5, 714	
合計	5, 714	5, 714	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	217, 033	9, 217
売却益の合計額 (千円)	85, 538	4, 101
売却損の合計額 (千円)	_	_

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
1 採用している退職給付制度の概要		1 採用している退職給付制度の概要		
退職金制度の100%相当額について適	格退職年金制度	退職金制度の100%相当額について適材	各退職年金制度	
を採用しております。		を採用しております。		
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項		
①退職給付債務	1,583,675千円	①退職給付債務	1,607,081千円	
②年金資産	859, 757 <i>"</i>	②年金資産	772,656 "	
③退職給付引当金	585, 862 "	③退職給付引当金	510, 097 "	
④その他の退職給付債務に 関する事項		④その他の退職給付債務に 関する事項		
未認識数理計算上の差異の 未処理額	138, 055 "	未認識数理計算上の差異の 未処理額	324, 328 "	
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項		
①退職給付費用	101,421千円	①退職給付費用	103,581千円	
②勤務費用	73, 992 "	②勤務費用	75, 987 <i>"</i>	
③利息費用	26, 711 "	③利息費用	27, 952 "	
④その他の退職給付費用に関する事項		④その他の退職給付費用に関する事項		
期待運用収益	△11,563 "	期待運用収益	△21, 392 "	
⑤数理計算上の差異の費用処理額	12, 281 "	⑤数理計算上の差異の費用処理額	21,033 "	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関す	る事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する	5事項	
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
②割引率	1.8%	②割引率	1.8%	
③期待運用収益率	1.5%	③期待運用収益率	2.5%	
④数理計算上の差異の処理年数	13年	④数理計算上の差異の処理年数	13年	
(発生時の従業員の平均残存勤務期		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の		
年数による按分額を費用処理して	おります。)	年数による按分額を費用処理して	おります。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度		
(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日		
至 平成19年3月31日)	至 平成20年3月31日)		
1株当たり純資産額 250円86銭	1株当たり純資産額 263円46銭		
1株当たり当期純利益 19円20銭	1株当たり当期純利益 25円95銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、		
潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2, 536, 881	2, 647, 691
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	_	_
普通株式に係る純資産額 (千円)	2, 536, 881	2, 647, 691
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	10, 112, 821	10, 049, 853

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	194, 133	261, 192
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_
普通株式に係る当期純利益 (千円)	194, 133	261, 192
普通株式の期中平均株式数 (株)	10, 113, 228	10, 063, 287

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 該当事項はございません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

			前事業年度 (19年3月31日	∃)		当事業年度 320年3月31日	∃)	比較	
区分	注記番号	金額(構成比 (%)		千円)	構成比 (%)	金額(千円)
資産の部									
I 流動資産									
1 現金及び預金			412, 256			591, 169			178, 913
2 受取手形			312, 786			313, 577			790
3 売掛金			2, 663, 246			2, 180, 167			△483, 078
4 商品			110, 665			95, 192			△15, 473
5 製品			18, 040			36, 156			18, 116
6 半製品			278, 995			290, 730			11, 735
7 原材料			361, 300			319, 764			△41, 535
8 仕掛品			788, 453			756, 131			△32, 321
9 貯蔵品			32, 808			28, 102			△4, 706
10 前渡金			13, 307			423, 352			410, 044
11 前払費用			25, 274			27, 360			2, 086
12 未収入金			257, 105			262, 630			5, 524
13 繰延税金資産			123, 497			116, 238			△7, 258
14 その他			2, 783			4, 088			1, 304
貸倒引当金			△6, 710			△10, 436			△3, 726
流動資産合計			5, 393, 810	56. 4		5, 434, 225	56.8		40, 414
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物		5, 930, 901			5, 964, 766				
減価償却累計額		3, 890, 067	2, 040, 833		3, 990, 390	1, 974, 375			△66, 458
(2) 構築物		289, 509			291, 880				
減価償却累計額		266, 130	23, 379		270, 282	21, 598			△1,780
(3) 機械及び装置		2, 365, 879			2, 373, 828				
減価償却累計額		2, 066, 993	298, 885		2, 125, 546	248, 282			△50, 603
(4) 車両運搬具		24, 481			24, 481				
減価償却累計額		22, 228	2, 253		22, 809	1,671			△581
(5) 工具、器具及び備品		291, 541			295, 265				
減価償却累計額		254, 655	36, 885		263, 219	32, 046			△4, 839
(6) 土地			1, 205, 269			1, 301, 027			95, 758
有形固定資産合計			3, 607, 507	37. 7		3, 579, 002	37. 5		△28, 504

				事業年度 9年3月31日	∃)		当事業年度 320年3月31日	∃)	比較	増減
	区分	注記番号	金額(千	-円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
2	無形固定資産									
(1) 借地権			11, 294			5, 894			△5, 400
(2) 電話加入権			4, 964			4, 964			_
	無形固定資産合計			16, 258	0.1		10, 858	0.1		△5, 400
3	投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			214, 869			136, 466			△78, 402
(2) 関係会社株式			115, 000			115, 000			_
(3) 固定化営業債権			204, 748			204, 748			_
(4) 破産更生債権等			25, 900			30, 888			4, 987
(5) 長期前払費用			10, 388			5, 249			△5, 139
(6) 保険積立金			147, 237			149, 770			2, 532
(7)繰延税金資産			50, 079			91, 414			41, 335
(8) その他			15, 692			26, 289			10, 596
	貸倒引当金			△230, 649			△223, 530			7, 119
	投資その他の資産合計			553, 268	5.8		536, 297	5. 6		△16, 970
	固定資産合計			4, 177, 034	43. 6		4, 126, 159	43. 2		△50, 875
	資産合計			9, 570, 845	100.0		9, 560, 384	100.0		△10, 461
負債の)部									
Ι ΰ										
1	支払手形			640, 530			588, 587			△51, 943
2	買掛金			354, 661			321, 992			△32, 668
3	短期借入金			870, 000			1, 210, 000			340, 000
4	関係会社短期借入金			92, 444			134, 471			42, 026
5	1年内返済予定の 長期借入金			1, 486, 087			1, 317, 278			△168, 809
6	1年内償還予定の社債			_			400,000			400, 000
7	未払金			13, 070			22, 017			8, 947
8	未払法人税等			167, 294			36, 172			△131, 121
9	未払消費税等			24, 646			28, 489			3, 843
10	未払費用			226, 435			199, 707			△26, 728
11	預り金			36, 380			37, 639			1, 258
12	賞与引当金			219, 509			213, 115			△6, 394
13	役員賞与引当金			43, 000			43, 000			_
14	設備関係支払手形			7, 959			_			△7, 959
15	その他			15, 521			17, 848			2, 327
	流動負債合計			4, 197, 539	43. 9		4, 570, 319	47.8		372, 780

			前事業年度			当事業年度		1.1.454	4-6-241
		(平成	₹19年3月31日	1	(平成	₹20年3月31日		比較	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
Ⅱ 固定負債									
1 社債			400, 000			_			△400,000
2 長期借入金			1, 642, 258			1, 572, 567			△69, 691
3 長期預り敷金保証金			273, 390			271, 584			△1,805
4 退職給付引当金			582, 637			506, 151			△76, 486
5 役員退職慰労引当金			145, 401			176, 049			30, 648
6 その他			20, 802			64, 054			43, 251
固定負債合計			3, 064, 489	32.0		2, 590, 406	27. 1		△474, 083
負債合計			7, 262, 029	75. 9		7, 160, 725	74. 9		△101, 303
純資産の部									
I 株主資本									
1 資本金			506, 000			506, 000			_
2 資本剰余金									
資本準備金		285, 430			285, 430				
資本剰余金合計			285, 430			285, 430			_
3 利益剰余金									
利益準備金		112, 964			112, 964				
その他利益剰余金									
買換資産圧縮積立金		172, 911			167, 813				
退職積立金		290, 900			_				
別途積立金		61, 673			352, 573				
繰越利益剰余金		818, 741			1,009,000				
利益剰余金合計			1, 457, 190			1, 642, 351			185, 160
4 自己株式			△2, 022			△26, 417			△24, 395
株主資本合計			2, 246, 598	23. 5		2, 407, 364	25. 2		160, 765
Ⅱ 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価 差額金			74, 698			30, 726			△43, 971
2 繰延ヘッジ損益			△12, 481			△38, 432			△25, 950
評価・換算差額等合計			62, 216	0.6		△7, 706	△0.1		△69, 922
純資産合計			2, 308, 815	24. 1		2, 399, 658	25. 1		90, 842
負債純資産合計			9, 570, 845	100.0		9, 560, 384	100.0		△10, 461

(2) 損益計算書

		(自 平	前事業年度 成18年4月 成19年3月3		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額((千円)
I 売上高									
1 売上高		7, 050, 965			6, 824, 853				
2 不動産賃貸収入		408, 114	7, 459, 080	100.0	401, 528	7, 226, 381	100.0		△232, 699
Ⅱ 売上原価			5, 293, 501	71.0		5, 128, 147	71.0		△165, 354
売上総利益			2, 165, 578	29. 0		2, 098, 233	29.0		△67, 344
Ⅲ 販売費及び一般管理費			1, 637, 171	21. 9		1, 628, 826	22. 5		△8, 345
営業利益			528, 407	7. 1		469, 407	6.5		△58, 999
IV 営業外収益									
1 受取利息		284			868				
2 受取配当金		11, 024			2, 558				
3 受取地代家賃		_			10, 272				
4 保険代理店手数料収入		8, 231			_				
5 受取手数料		_			7, 164				
6 雑収入		30, 718	50, 258	0.6	19, 888	40, 752	0.6		△9, 506
V 営業外費用									
1 支払利息		82, 960			91, 881				
2 社債利息		2, 870			2, 875				
3 雑支出		20, 684	106, 515	1. 4	13, 187	107, 944	1.5		1, 429
経常利益			472, 150	6.3		402, 216	5.6		△69, 934
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		85, 538	85, 538	1. 2	4, 101	4, 101	0.0		△81, 436
VII 特別損失									
1 固定資産除却損		12, 060			321				
2 役員退職慰労引当金繰 入額		129, 858	141, 918	1.9	_	321	0.0		△141, 596
税引前当期純利益			415, 770	5.6		405, 995	5.6		△9, 774
法人税、住民税 及び事業税		251, 410			157, 732				
法人税等調整額		△ 13,580	237, 829	3. 2	12, 538	170, 270	2. 3		△67, 559
当期純利益			177, 940	2. 4		235, 724	3. 3		57, 784

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金					
	資本 金	資本準備金	資本剰余金 合計				
平成18年3月31日残高(千円)	506, 000	285, 430	285, 430				
事業年度中の変動額							
事業年度中の変動額合計(千円)	_	_	_				
平成19年3月31日残高(千円)	506, 000	285, 430	285, 430				

		株主資本							
			利益乗	削余金				Int. N. Weet I.	
			その他利	益剰余金					
	利益準備金	買換資産 圧縮積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	112, 964	180, 014	290, 900	61, 673	719, 266	1, 364, 818	△1,663	2, 154, 584	
事業年度中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩 (注1)		△7, 102			7, 102	_		_	
剰余金の配当(注2)					△50, 567	△50, 567		△50, 567	
役員賞与の支給(注2)					△35, 000	△35,000		△35,000	
当期純利益					177, 940	177, 940		177, 940	
自己株式の取得							△358	△358	
事業年度中の変動額合計(千円)	_	△7, 102	_	_	99, 474	92, 372	△358	92, 014	
平成19年3月31日残高(千円)	112, 964	172, 911	290, 900	61, 673	818, 741	1, 457, 190	△2, 022	2, 246, 598	

		評価・換算差額等					
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	純資産合計			
平成18年3月31日残高(千円)	167, 827		167, 827	2, 322, 412			
事業年度中の変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩 (注1)				_			
剰余金の配当(注2)				△50, 567			
役員賞与の支給(注2)				△35,000			
当期純利益				177, 940			
自己株式の取得				△358			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△93, 129	△12, 481	△105, 611	△105, 611			
事業年度中の変動額合計(千円)	△93, 129	△12, 481	△105, 611	△13, 597			
平成19年3月31日残高(千円)	74, 698	△12, 481	62, 216	2, 308, 815			

⁽注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩3,998千円と当事業年度末における取崩3,103千円の合計額であります。

² 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

		株主資本				
	次卡瓜	資本剰余金				
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計			
平成19年3月31日残高(千円)	506, 000	285, 430	285, 430			
事業年度中の変動額						
事業年度中の変動額合計(千円)	_	_	_			
平成20年3月31日残高(千円)	506, 000	285, 430	285, 430			

		株主資本						
			利益乗	削余金				
			その他利	益剰余金				late X. Virginia
	利益準備金	買換資産 圧縮積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	112, 964	172, 911	290, 900	61, 673	818, 741	1, 457, 190	△2, 022	2, 246, 598
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△50, 564	△50, 564		△50, 564
買換資産圧縮積立金の取崩		△5, 098			5, 098	_		_
退職積立金の取崩			△290, 900			△290, 900		△290, 900
別途積立金の積立				290, 900		290, 900		290, 900
当期純利益					235, 724	235, 724		235, 724
自己株式の取得							△24, 395	△24, 395
事業年度中の変動額合計(千円)	_	△5, 098	△290, 900	290, 900	190, 258	185, 160	△24, 395	160, 765
平成20年3月31日残高(千円)	112, 964	167, 813	_	352, 573	1,009,000	1, 642, 351	△26, 417	2, 407, 364

		評価・換算差額等					
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	純資産合計			
平成19年3月31日残高(千円)	74, 698	△12, 481	62, 216	2, 308, 815			
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△50, 564			
買換資産圧縮積立金の取崩				_			
退職積立金の取崩				△290, 900			
別途積立金の積立				290, 900			
当期純利益				235, 724			
自己株式の取得				△24, 395			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△43, 971	△25 , 950	△69, 922	△69, 922			
事業年度中の変動額合計(千円)	△43, 971	△25, 950	△69, 922	90, 842			
平成20年3月31日残高(千円)	30, 726	△38, 432	△7, 706	2, 399, 658			

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また、不動産賃貸部門においては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2年~65年機械装置及び器具・備品2年~10年	同左 (会計の (所得的) () () () () () () () () () (

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 重要な会計方針の変更

(表示方法の変更)

前事業年度	当事業年度
(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日
至 平成19年3月31日)	至 平成20年3月31日)
	(損益計算書) 1 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に 含めて表示しておりました「受取地代家賃」(前事業年度10,146千円)については、当事業年度において営業外収益総額の10/100以上であるため、当事業年度より区分掲記しております。 2 前事業年度において、営業外収益のなかで独立掲記しておりました「保険代理店手数料収入」については、当事業年度より営業外収益に独立掲記された「受取手数料」に含めて表示しております。当事業年度における「保険代理店手数料収入」は7,164千円であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)、(損益計算書関係)、(株主資本等変動計算書関係)、については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)、(有価証券関係)、(税効果会計関係)、(1株当たり情報)については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 該当事項はございません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 該当事項はございません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成20年3月期決算短信の発表日現在、開示する内容はございません。

(2) 部門別売上高明細表及び受注状況

① 部門別売上高明細表

(1) HU 10/10/17/14/19/10/19/14/19			I		ı	
期別	前事業年度	Ė	当事業年度			
	自 平成18年 4月	1日	自 平成19年 4月 1日		比較増減	(\triangle)
部門別	至 平成19年 3月	31日	至 平成20年 3月31日			増減率
	千円	%	千円		千円	%
消防機器	3, 249, 574	43.6	3, 275, 907	45. 3	26, 332	0.8
	(18, 933)		(3, 317)		,	
	·		·			
航空・宇宙機器	3, 218, 437	43. 1	2, 932, 176	40.6	△286, 261	△ 8.9
	(-)		(-)		,	
工業用品	582, 953	7.8	616, 769	8. 5	33, 816	5.8
	(-)		(-)			
小 計	7, 050, 965	94. 5	6, 824, 853	94. 4	△226, 112	△ 3.2
	(18, 933)		(3, 317)			
不動産賃貸収入	408, 114	5. 5	401, 528	5. 6	△6, 586	△ 1.6
			·			
合 計	7, 459, 080	100.0	7, 226, 381	100.0	△232, 699	△ 3.1
	(18, 933)		(3, 317)		ĺ	

⁽注) ()内は輸出額を示す。

② 部門別受注高及び受注残高

期別	前事業年度		当事業年	当事業年度		
	自 平成18年 4月 1日		自 平成19年 4月 1日			
	至 平成19年 3月31日		至 平成20年 3月31日			
部門別	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高		
	千円 千円		千円			
消防機器	3, 242, 019	53, 331	3, 435, 917	213, 342		
航空・宇宙機器	3, 498, 601	1, 673, 388	2, 437, 754	1, 178, 966		
工業用品	608, 329	114, 193	667, 951	165, 374		
合 計	7, 348, 950	1, 840, 913	6, 541, 623	1, 557, 683		